



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.eu/japan/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	271	112.7	△433	—	△681	—	△2,237	—
2021年3月期	127	△72.0	△451	—	△1,575	—	△1,608	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △2,288百万円(—%)		2021年3月期 △1,662百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△283.74	—	△213.9	△59.0	△159.2
2021年3月期	△214.97	—	△135.3	△107.1	△352.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △403百万円 2021年3月期 △1,232百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	770	637	82.8	77.52
2021年3月期	1,540	1,458	94.4	189.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 637百万円 2021年3月期 1,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△514	△137	9	604
2021年3月期	△349	△705	1,777	1,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500	83.8	△350	—	△300	—	△315	—	△39.95

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）Artisense GmbH 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,230,067株	2021年3月期	7,680,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	215株	2021年3月期	85株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,884,371株	2021年3月期	7,484,366株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	2
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。加えて、顧客の開発プロセスを短縮化する開発パッケージ（VINS）をアーティセンス社から市場投入し、最終製品の早期化を後押しすることで製品ライセンス売上の拡大を見込んでおります。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるCTO John Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。中長期的には、最終製品の普及にともなう製品ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力しています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究開発スケジュールの一部遅延や、顧客都合の予算凍結・延期が一時的に発生したことにより、売上が減少しました。一方で、2021年3月期第4四半期以降は、アーティセンス社の新製品（VINS）の提供開始を含む研究開発の進捗や上述の提携拡大・関係強化による販売チャンネル・ラインナップの拡充により、顧客案件の受注及び事業進捗の回復基調が継続しております。また、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 当期の経営成績の概況

顧客製品化に向けた開発案件のフェーズ進捗に伴う収入増加及びより幅広い適用領域での案件拡大により、売上の回復基調を継続しております。

アーティセンス社の子会社化を含むグローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は557,727千円（前年同期比14.2%増）に増加し、主な内訳は人件費225,701千円、経費及び償却費203,814千円、研究開発費128,211千円であります。

その他、アーティセンス社の期中損益の取り込み等による持分法による投資損失403,780千円、アーティセンス社子会社化に伴う段階取得に係る差損50,183千円及び減損損失1,474,759千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は271,959千円（前年同期比112.7%増）、営業損失は433,078千円（前年同期は営業損失451,171千円）、経常損失は681,217千円（前年同期は経常損失1,575,840千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,237,129千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,608,900千円）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は754,455千円（前連結会計年度末比605,206千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（同626,554千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は15,694千円（前連結会計年度末比164,982千円減）となりました。これは主に、長期貸付金が減少（同176,753千円減）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は770,149千円（前連結会計年度末比770,189千円減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は125,448千円（前連結会計年度末比43,566千円増）となりました。これは主に、契約負債の増加（同14,438千円増）、未払金の増加（同10,521千円増）、未払法人税等の増加（同14,857千円増）及び預り金の増加（同11,600千円増）によるものであります。

また、固定負債は6,716千円（前連結会計年度末比6,716千円増）となりました。これは、繰延税金負債の増加によるものであります。

以上の結果、負債合計は132,164千円（前連結会計年度末比50,282千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は637,985千円（前連結会計年度末比820,472千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失（2,237,129千円）と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計1,473,353千円増）によるものであります。

（４）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、514,967千円の支出（前年同期は349,811千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,203,841千円、減損損失1,474,759千円、持分法による投資損失403,780千円、段階取得に係る差損50,183千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、137,481千円の支出（前年同期は705,604千円の支出）となりました。これは主に、貸付による支出328,269千円及び新規連結子会社株式取得による収入188,301千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9,395千円の収入（前年同期は1,777,535千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入22,112千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ626,554千円減少し、604,424千円となりました。

（５）今後の見通し

2023年3月期につきましては、以下事業戦略としております。

- ・地域（アジア・海外）、製品（顧客製品化に直結する開発支援・製品パッケージ）、チャネル（販売パートナー）の全方向から売上成長を加速
- ・顧客製品化の達成による収益モデルへの転換をすすめ、2024年3月期以降の収益拡大への基盤を実現
- ・2023年3月期は評価・開発中心の案件ポートフォリオを継続しながらも、案件の蓄積と大型化によって売上成長を実現し、Artisenseの早期買収によるコストシナジーと合わせて、黒字化に向けた収益構造への転換を実現

以上の結果、売上高500,000千円（前年同期比83.85%増）、営業損失350,000千円（前年同期は営業損失433,078千円）、経常損失300,000千円（前年同期は経常損失681,217千円）、親会社株主に帰属する当期純損失315,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,237,129千円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,979	604,424
売掛金	75,609	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	89,647
営業投資有価証券	—	42,864
棚卸資産	24,955	4,758
その他	28,117	12,759
流動資産合計	1,359,662	754,455
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	—
長期貸付金	176,753	—
差入保証金	1,943	15,694
投資その他の資産合計	180,677	15,694
固定資産合計	180,677	15,694
資産合計	1,540,339	770,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,129	15,249
契約負債	—	14,438
未払金	6,392	16,914
未払法人税等	23,301	38,158
受注損失引当金	3,988	—
預り金	2,247	13,908
その他	15,823	26,779
流動負債合計	81,881	125,448
固定負債		
繰延税金負債	—	6,716
固定負債合計	—	6,716
負債合計	81,881	132,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,355	897,861
資本剰余金	1,620,355	2,205,848
利益剰余金	△1,755,918	△2,382,691
自己株式	△452	△1,060
株主資本合計	1,484,340	719,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,227	△95,256
その他有価証券評価差額金	—	13,284
その他の包括利益累計額合計	△30,227	△81,972
新株予約権	4,344	—
純資産合計	1,458,458	637,985
負債純資産合計	1,540,339	770,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	127,864	271,959
売上原価	90,453	147,310
売上総利益	37,410	124,649
販売費及び一般管理費	488,582	557,727
営業損失(△)	△451,171	△433,078
営業外収益		
受取利息	12,660	13,498
補助金収入	—	19,725
為替差益	96,705	124,264
その他	4,310	6,147
営業外収益合計	113,676	163,635
営業外費用		
支払利息	1,035	—
支払手数料	2,088	—
株式交付費	2,974	7,931
持分法による投資損失	1,232,246	403,780
その他	—	63
営業外費用合計	1,238,345	411,775
経常損失(△)	△1,575,840	△681,217
特別利益		
持分変動利益	—	2,320
特別利益合計	—	2,320
特別損失		
減損損失	18,035	1,474,759
投資有価証券評価損	2,026	—
持分変動損失	4,227	—
段階取得に係る差損	—	50,183
特別損失合計	24,289	1,524,943
税金等調整前当期純損失(△)	△1,600,129	△2,203,841
法人税、住民税及び事業税	8,771	33,288
法人税等合計	8,771	33,288
当期純損失(△)	△1,608,900	△2,237,129
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,608,900	△2,237,129

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,608,900	△2,237,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,910	13,284
為替換算調整勘定	△40,100	△86,160
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,131	21,131
その他の包括利益合計	△53,320	△51,744
包括利益	△1,662,221	△2,288,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,662,221	△2,288,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510,316	510,316	△119,533	△335	900,764	△7,910	31,004	23,093	—	923,858
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,608,900		△1,608,900					△1,608,900
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△27,484		△27,484					△27,484
減資					—					—
欠損填補					—					—
新株の発行	1,110,039	1,110,039			2,220,078					2,220,078
自己株式の取得				△117	△117					△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,910	△61,231	△53,320	4,344	△48,976
当期変動額合計	1,110,039	1,110,039	△1,636,385	△117	583,576	7,910	△61,231	△53,320	4,344	534,599
当期末残高	1,620,355	1,620,355	△1,755,918	△452	1,484,340	—	△30,227	△30,227	4,344	1,458,458

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,620,355	1,620,355	△1,755,918	△452	1,484,340	—	△30,227	△30,227	4,344	1,458,458
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,237,129		△2,237,129					△2,237,129
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			—		—					—
減資	△1,610,355	1,610,355			—					—
欠損填補		△1,610,355	1,610,355		—					—
新株の発行	887,861	585,492			1,473,353					1,473,353
自己株式の取得				△608	△608					△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,284	△65,029	△51,745	△4,344	△56,089
当期変動額合計	△722,494	585,492	△626,773	△608	△764,384	13,284	△65,029	△51,745	△4,344	△820,473
当期末残高	897,861	2,205,848	△2,382,691	△1,060	719,957	13,284	△95,256	△81,972	—	637,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,600,129	△2,203,841
減価償却費	5,151	—
持分変動損益 (△は益)	4,227	△2,320
受取利息	△12,660	△13,498
支払利息	1,035	—
株式交付費	2,974	7,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,026	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,232,246	403,780
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	50,183
減損損失	18,035	1,474,759
補助金収入	—	△19,725
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,988	△4,051
売上債権の増減額 (△は増加)	117,460	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△10,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,052	36,124
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△20,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,129	15,249
その他	△120,198	△234,034
小計	△347,765	△520,830
利息の受取額	9	8
利息の支払額	△774	—
補助金の受取額	—	19,725
法人税等の支払額	△1,282	△13,870
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349,811	△514,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,494	△4,122
投資有価証券の取得による支出	△478,505	—
貸付けによる支出	△217,140	△328,269
貸付金の回収による収入	—	7,000
差入保証金の差入による支出	△490	△392
差入保証金の回収による収入	6,818	—
資産除去債務の履行による支出	△792	—
新規連結子会社株式取得に伴う収入	—	188,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,604	△137,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,210,586	22,112
借入金の返済による支出	△207,832	—
預り金の返済による支出	△235,964	—
自己株式の取得による支出	△117	△608
新株予約権の発行による収入	10,862	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,344
その他	—	△7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,535	9,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,390	16,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734,509	△626,554
現金及び現金同等物の期首残高	496,470	1,230,979
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,979	604,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし、主に次の変更が生じております。

従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、短期の工事については、一時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が632千円増加し、棚卸資産が632千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が24,323千円、売上原価が24,323千円それぞれ減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	189円32銭	77円52銭
1株当たり当期純利益金額	△214円97銭	△283円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の

算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,458,458	637,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,344	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,454,113	637,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,680,715	8,229,852
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△1,608,900	△2,237,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	△1,608,900	△2,237,129
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,366	7,884,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な借入

当社は、株式会社りそな銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

1. 資金用途

運転資金

2. 借入先の名称

株式会社りそな銀行

3. 借入金額

200,000千円

4. 借入金利

短期プライムレート

5. 借入実行日

2022年5月13日

6. 返済期日

2022年9月30日(都度更新)

7. 担保提供資産又は保証の内容

なし